

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

9月の日経平均株価は大幅下落しました。前半は新型コロナウイルスの水際対策の緩和や政府による旅行支援の報道等からリオープン銘柄を中心に株価は上昇しました。その後、FRBによる積極的な金融引き締めや英国の大規模財政政策発表により国債金利が急上昇したことで国際金融市場が不安定化し株価は大きく下落しました。

02 日本債券市場

9月の日本長期金利は上昇(価格は下落)しました。欧米諸国の積極的な金融引き締めの影響で日本でも超長期ゾーンを中心に金利が上昇しました。下旬の日銀政策決定会合において日本の金融緩和スタンスが改めて表明され、内外金利差拡大の思惑から円安が急速に進行したことを背景に財務省は24年ぶりに円買い介入を行いました。

経済金融環境

01 日本経済環境

7月毎月勤労統計調査から日本でも緩やかな賃金上昇が確認されていますが、実質賃金は4カ月連続のマイナスとなっており、ここからも日銀が金融政策の修正に慎重なことがうかがえます。

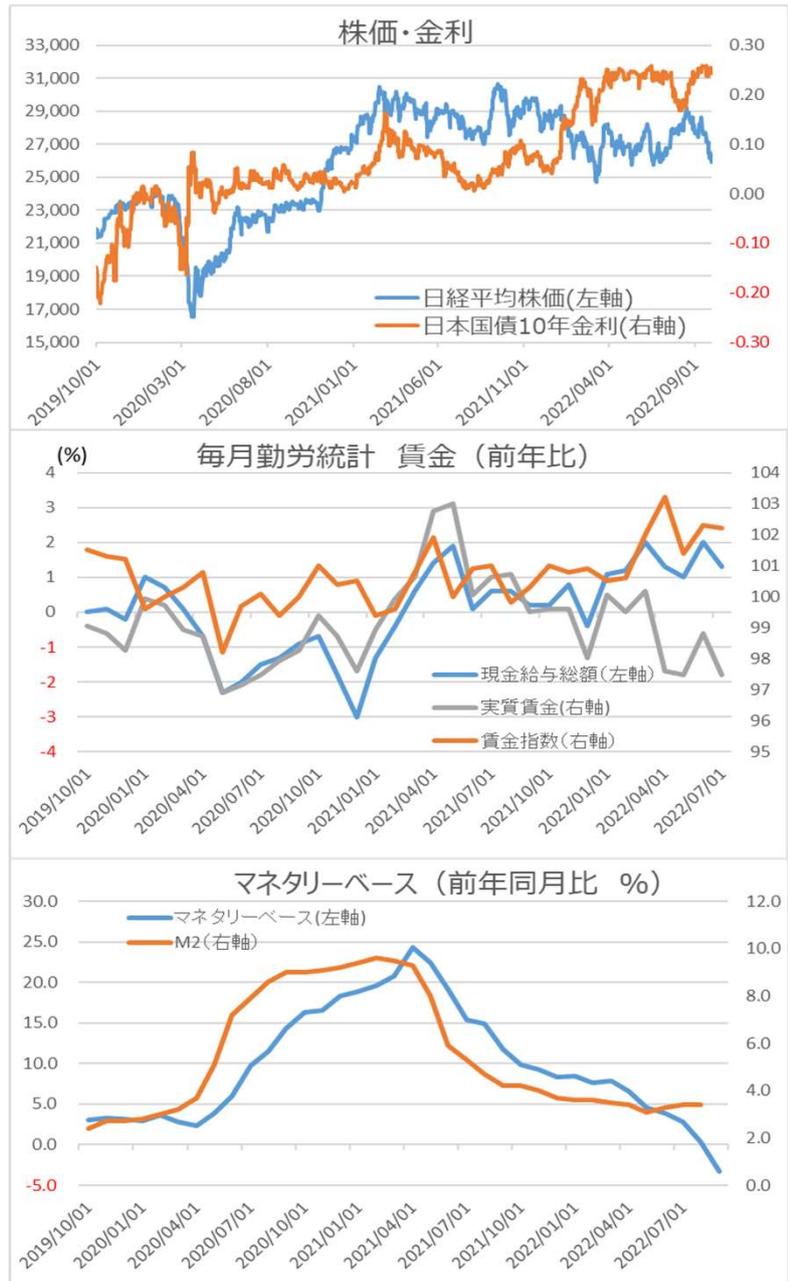
一方で、日本のマネタリーベースはコロナオペの縮小を背景に10年ぶりに前年対比で減少に転じました。日銀による通貨供給量の減少が実体経済に悪影響を及ぼさないか注意が必要です。

今後の見通し

01 日本株式市場

日銀が金融緩和姿勢を維持していることや、政府による観光支援策、水際対策の緩和からインバウンド需要を含む需要改善への期待が高まりつつあることなどを背景に、相対的に下支えされると考えます。

一方で、グローバル景気の不透明感が強まり、円高が急速に進行し企業決算において業績悪化の見通しが確認された場合は、軟調な展開になると予想します。



(注) データ期間：2019/10/1～2022/9/30
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 日本債券市場

日銀が金融緩和策を継続する意向を示していることや、指値オペの活用により長期金利の上限を0.25%に抑圧していることから、イールドカーブコントロール内での推移が継続すると見込みます。

ただし、海外中央銀行の利上げペース鈍化等を背景に海外の長期金利が下落する局面においては、日本でも同様に金利が低下すると想定します。

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

9月のS&P500指数は大幅下落しました。上旬は米国のインフレピークアウトの期待感からFRBによる金融引き締めペースが緩むとの思惑を背景に株価は上昇しました。中旬以降はインフレの鈍化が確認できず、FOMCでもFRBメンバーのタカ派姿勢が表明され企業業績の悪化が警戒されたことや英トラス首相による財政出動に伴う英国財務状況への不安感から金利が急上昇し株価は大きく下落しました。

02 米国債券市場

9月の米国長期金利は大幅上昇(価格は下落)しました。FOMCにおいて3会合連続の75bpの大幅利上げを実施したことやFRBメンバーによる政策金利見通しの上方修正及び金融引き締めの長期化が示されたことで金利は大きく上昇しました。その後、英国債券市場の混乱・金利急騰が米国債券市場にも波及し非常にボラティルな展開の中で金利はさらに上昇しました。

経済金融環境

01 米国経済環境

8月米国消費者物価指数はエネルギー価格が下落する一方で、家賃の上昇等から依然として落ち着きが見られず、今後の金融政策に注視が必要な内容となりました。

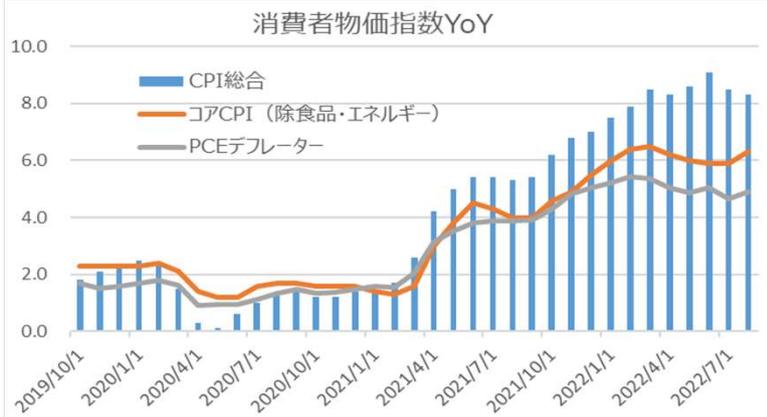
一方で、7月米住宅指数は過去最大の減速となり、住宅価格減速の兆しが見られました。

今後の見通し

01 米国株式市場

積極的な利上げによる金融コンディションの引き締めや、ドル高による輸出企業への業績下押し圧力から、上値の重い展開を想定します。

10月中旬から本格化する7-9月期企業決算発表における業績動向や、インフレ関連データを受けた政策金利の利上げ織り込みの変化、中間選挙を控えた政策動向などが材料となり、相場の変動性が高まる局面があると想定されます。



(注) データ期間：2019/10/1～2022/9/30
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 米国債券市場

米国や欧州において金融引き締めが続く中、米国債券金利は上昇圧力を受けるものの、9月FOMCで示された政策金利の引き上げ見通しと市場の金利見通しに一部乖離があるため、経済指標に左右される展開が継続すると考えます。

今後は、住宅価格の下落等による物価関連指標の低下による利上げペース鈍化の観測や雇用関連指標の急速な悪化が見られた場合には利下げの思惑から金利は急低下すると考えます。



■当資料は、情報提供を目的として、FDアドバイザリーが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。